平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名　株式会社 杉村倉庫　　上場取引所　大
コード番号　9307　URL　http://www.sugimura-wh.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）山下　仁孝
問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長　（氏名）安西　史朗　TEL 06-6571-1221
四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日　配当支払開始予定日　平成22年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,010	△1.6	420	△7.9	348	△2.4	135	△12.2
22年3月期第2四半期	5,091	△5.5	456	△13.3	356	△20.8	154	△22.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8.58	―
22年3月期第2四半期	9.76	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	19,125	7,727	40.4	487.99
22年3月期	19,417	7,688	39.6	485.46

（参考）自己資本　23年3月期第2四半期　7,719百万円　22年3月期　7,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00
23年3月期	―	3.00			
23年3月期（予想）			―	3.00	6.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△3.0	790	△16.7	638	△11.9	296	△18.7	18.71

（注）当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	15,876,010株	22年3月期	15,876,010株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	56,676株	22年3月期	53,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	15,821,644株	22年3月期2Q	15,830,697株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月13日に公表致しました通期の連結業績予想を修正致しました。なお、当該予想数値の修正の詳細については、本日平成22年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……3
2.　その他の情報 ……3
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……3
3.　四半期連結財務諸表 ……4
(1) 四半期連結貸借対照表 ……4
(2) 四半期連結損益計算書 ……6
(3) 継続企業の前提に関する注記 ……7
(4) セグメント情報等 ……7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……8

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する円高により輸出環境の悪化が浸透してきていることに加え、記録的な猛暑やエコカー減税などによる特需が膨らんだ一方で、その反動減による今後の景気の下振れが懸念されております。さらに欧州の信用不安や米中景気の先行き不透明感が増しているため、再び景気の二番底を警戒する声も出てきております。

こうした経済情勢の中で、荷主企業からの物流合理化要請は益々強くなっており、厳しい事業環境の下、当社グループは高品質の物流サービスを提供すべく、経営全般にわたる効率化を図り、積極的な営業展開を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は50億1千万円となり、前連結累計期間に比べ8千万円（1.6%）の減収となりました。営業原価は41億6千1百万円となり、前連結累計期間に比べ3千4百万円（0.8%）減少し、販売費及び一般管理費は4億2千7百万円となって前連結累計期間に比べ1千万円（2.3%）減少しました。これにより、営業利益は4億2千万円となり、前連結累計期間に比べ3千6百万円（7.9%）の減益となり、経常利益は3億4千8百万円と前連結累計期間に比べ8百万円（2.4%）の減益となりました。特別損失に投資有価証券評価損を3千5百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を2千7百万円計上しましたので、当四半期純利益は１億3千5百万円となって、前連結累計期間に比べ1千8百万円（12.2%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（倉庫業）

当第2四半期連結累計期間は、コピー機械関連の消耗品やベビー用品などの取扱が減少して保管料収入が減少し、また、輸入雑貨、綿布などの取扱が減少して荷役荷捌料収入が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は25億6千4百万円となり、前連結累計期間に比べ4千2百万円（1.6%）の減収となりました。さらに、コスト面で下払作業費用も増加しましたので、前連結累計期間に比べ3千2百万円（988.5%）の減益となり、3千5百万円のセグメント損失となりました。

（運送業）

当第2四半期連結累計期間は、事務所の移転作業の取扱が増加しましたが、販売促進用品等の取扱が減少しましたので、運送料収入が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は18億4百万円となり、前連結累計期間に比べ1千4百万円（0.8%）の減収となりました。しかしコスト面で運送の付帯作業費用が減少したのに対し、配送費用が増加しましたので、前連結累計期間に比べ4百万円（5.5%）減益となり、6千9百万円のセグメント利益となりました。

（不動産賃貸業）

当第2四半期連結累計期間は、一部の物件の賃貸料の値下げにより、外部顧客に対する営業収益は5億4千2百万円となり、前連結累計期間に比べ2百万円（0.5%）の減収となりました。しかし、コスト面で減価償却費や租税公課が減少しましたので、前連結累計期間に比べ1千8百万円（5.1%）の増益となり、3億7千8百万円のセグメント利益となりました。

（その他の事業）

当第2四半期連結累計期間は、ゴルフ練習場の利用客数が猛暑により前年同期を下回りましたので、外部顧客に対する営業収益は9千9百万円となり、前連結累計期間に比べ2千1百万円（17.7%）の減収となりました。コスト面では人件費が減少しましたが、前連結累計期間に比べ1千7百万円（64.9%）の減益となり、9百万円のセグメント利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3％増加し、39億1千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億3千2百万円減少した反面、現金及び預金が2億5千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2％減少し、152億1千3百万円となりました。これは、建物及び構築物が減価償却等により1億8千万円 、投資有価証券が時価評価の下落によって1億3千万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5％減少し、191億2千5百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5％減少し、26億5千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億2千2百万円、未払法人税等が3千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6％減少し、87億3千8百万円となりました。これは、長期借入金が1億3千7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8％減少し、113億9千7百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5％増加し、77億2千7百万円となりました。これは、利益剰余金が8千8百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成22年5月13日に公表致しました通期の連結業績予想を修正致しました。なお、当該予想数値の修正の詳細については、本日平成22年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は437千円、税金等調整前四半期純利益は、27,854千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,054千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,282	1,537,321
受取手形及び売掛金	869,516	1,102,515
有価証券	1,069,095	1,059,569
繰延税金資産	94,840	107,472
その他	92,056	62,576
貸倒引当金	△6,740	△8,599
流動資産合計	3,912,050	3,860,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,418,853	7,599,291
機械装置及び運搬具（純額）	299,393	326,372
工具、器具及び備品（純額）	77,857	84,167
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産（純額）	42,554	47,985
建設仮勘定	－	4,830
有形固定資産合計	12,752,630	12,976,618
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	22,408	25,841
無形固定資産合計	317,698	321,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,756	1,836,938
繰延税金資産	95,780	93,511
その他	363,817	352,608
貸倒引当金	△23,547	△24,547
投資その他の資産合計	2,142,807	2,258,511
固定資産合計	15,213,136	15,556,261
資産合計	19,125,186	19,417,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,150	447,249
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,399,244	1,408,688
未払金	11,177	16,743
リース債務	11,403	11,403
未払法人税等	124,792	157,610
未払消費税等	25,091	29,800
賞与引当金	160,880	164,306
未払費用	191,706	203,826
その他	110,282	106,393
流動負債合計	2,659,729	2,846,020

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	7,202,116	7,339,738
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	33,278	38,980
繰延税金負債	136,708	147,384
退職給付引当金	498,739	500,635
役員退職慰労引当金	98,543	119,747
資産除去債務	32,256	－
固定負債合計	8,738,042	8,882,885
負債合計	11,397,772	11,728,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	2,739,920	2,651,677
自己株式	△15,566	△15,020
株主資本合計	7,578,765	7,491,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,847	190,316
評価・換算差額等合計	140,847	190,316
新株予約権	7,800	6,825
純資産合計	7,727,413	7,688,211
負債純資産合計	19,125,186	19,417,116

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業収益	5,091,091	5,010,375
営業原価	4,196,363	4,161,717
営業総利益	894,727	848,658
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	238,376	222,571
その他	199,368	205,146
販売費及び一般管理費合計	437,744	427,717
営業利益	456,982	420,941
営業外収益		
受取利息	1,615	718
受取配当金	15,681	18,226
社宅使用料	11,370	12,575
持分法による投資利益	－	11,570
その他	15,709	11,312
営業外収益合計	44,375	54,403
営業外費用		
支払利息	113,006	101,951
持分法による投資損失	6,109	－
その他	25,549	25,378
営業外費用合計	144,664	127,329
経常利益	356,693	348,015
特別損失		
固定資産処分損	31,358	－
投資有価証券評価損	－	35,294
ソフトウエア仮勘定除却損	31,700	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	27,416
特別損失合計	63,058	62,711
税金等調整前四半期純利益	293,635	285,303
法人税、住民税及び事業税	74,125	118,939
法人税等調整額	64,944	30,638
法人税等合計	139,070	149,578
四半期純利益	154,565	135,725

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年9月30日）

	倉庫業（千円）	運送業（千円）	不動産賃貸業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	2,606,357	1,818,644	544,817	121,271	5,091,091	—	5,091,091
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	15,228	686,050	83,418	23,283	807,980	(807,980)	—
計	2,621,585	2,504,695	628,236	144,554	5,899,072	(807,980)	5,091,091
営業利益又は営業損失（△）	△3,302	73,070	359,928	27,286	456,982	—	456,982

（注）　1.事業区分の方法

当社の事業区分の方法は事業の種類、性質に応じて区分している。

2.各事業の主要内容

① 倉庫業　…………　倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務

② 運送業　…………　貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務

③ 不動産賃貸業　…………　土地、家屋等の賃貸及び駐車場業

④ その他の事業　…………　ゴルフ練習場業

3.当第1四半期連結会計期間より本社費用の配賦基準を見直しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における倉庫業セグメントの営業利益が19,636千円増加し、不動産賃貸業セグメントの営業利益が同額減少しております。

（追加情報）

従来、倉庫業セグメントに計上していた大阪港営業所及び厚木営業所における営業倉庫物件の一部について、倉庫建物の再編方針に基づく営業倉庫の登録の抹消により、不動産賃貸業における単一の事業単位となったため、当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸業セグメントに計上しております。これにより、倉庫業セグメントにおける営業収益及び営業利益がそれぞれ162,210千円及び101,409千円減少し、不動産賃貸業セグメントにおける営業収益及び営業利益がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自　平成21年4月1日　至　平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日)を適用しております。

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に営業統括をおき、倉庫業を中心に事業活動を展開しております。なお、事業の種類、性質に応じて区分しており、「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、「運送業」は、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産賃貸業」は、土地、家屋等の賃貸及び駐車場業、「その他の事業」は、ゴルフ練習場業等であります。

2　報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	倉庫業	運送業	不動産賃貸業	その他の事業	計		
営 業 収 益							
外部顧客に対する営業収益	2,564,312	1,804,035	542,250	99,777	5,010,375	—	5,010,375
セグメント間の内部営業収益又は振替高	25,060	718,767	83,622	23,283	850,733	△850,733	—
計	2,589,373	2,522,802	625,873	123,060	5,861,109	△850,733	5,010,375
セグメント利益又は損失(△)	△35,942	69,044	378,261	9,577	420,941	—	420,941

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日)

該当事項はありません。